

NO. 43

公共財に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- 1 公共財の最適供給水準は、公共財の供給を1単位増加したときに発生するすべての個人の限界便益の総和が、公共財の供給の限界費用に等しくなる水準であり、この条件をサムエルソンのルールという。
- 2 公共財は、初期費用が莫大なため民間企業では供給することができず、政府のみが供給することになるため、公共財が民間企業により生産、販売される財と競合することはない。この公共財の性格を非競合性という。
- 3 公共財は、資源配分上の非効率な状態を改善するために主に政府によって供給され、対価を支払うものであれば年齢や所得に関わらず誰でも消費することができる。この公共財の性格を非排除性という。
- 4 リンダール均衡は、政府が各個人に公共財の予定供給量を提示し、各個人がその予定供給量の下で望ましいと考える費用負担を政府に表明した後、政府が予定供給量を調整して最終的に各個人の費用負担が等しくなるところで実現される。
- 5 ただ乗りとは、負担を伴わないで便益を受けることである。政府が公共財の供給に関与しないナッシュ均衡の場合には、ただ乗りの問題が生じる可能性があるが、政府が公共財の供給に関与するリンダール均衡の場合には、ただ乗りの問題は生じない。

正答 1

- 1 限界便益とは、限界評価額と同じ意味です。つまり各個人の限界評価額の総和が、公共財の限界費用に等しくなるところで最適な供給水準が決まるということを言っています。
- 2 これは費用逓減産業の説明ですが、政府のみが供給することになるということは費用逓減産業でもありません。
- 3 非排除性とは対価を支払わないものであっても排除することができ無いというものです。
- 4 リンダール均衡において政府が介入しなければならない理由はありません。政府が調整しないとならないこともありません。
- 5 「政府が公共財の供給に関与するリンダール均衡」という言葉に意味がありません。リンダール均衡において政府の介入は特に関連づけられていないからです。

NO. 44

政府を含むマクロ経済モデルが次のように表されるとする。

$$Y = C + I + G$$

$$C = a + b(Y - T)$$

Y：国民所得、C：消費、I：投資（一定）、G：政府支出、T：定額税、a、b：定数

この時、政府支出の増加とそれと同額の増税を同時に実施したとき（ケース1）と、政府支出の減少とそれと同額の減税を同時に実施したとき（ケース2）のそれぞれの国民所得の変化に関する次の組み合わせのうち妥当なのはどれか。

	ケース1	ケース2
1	増加	減少
2	減少	増加
3	増加	増加
4	減少	減少
5	変化しない	変化しない

正答 1

これは租税乗数と政府支出乗数の大きさの違いについての理解を聞いています。政府支出乗数と租税乗数はどちらが大きいですか？政府支出乗数は $\frac{1}{1-c_1}$ 租税乗数は $\frac{-c_1}{1-c_1}$ ですか

ら、限界消費性向 c_1 が同じであれば、政府支出乗数の方が大きくなります。限界消費性向は0よりも小さいですからね。ケース1のとき、政府支出の増加は国民所得を増加させますが、増税は減少させます。政府支出額と増税額が同じであるならば、政府支出の増加の乗数の方が大きい関係で、国民所得は増加します。減税や政府支出の減少の場合は反対です。政府支出の減少による国民所得の減少効果のほうが、減税による国民所得増加効果よりも大きくなりますので、結果として国民所得は減少します。

NO. 45

わが国の財政制度に関する次の記述のうち妥当なのはどれか。

1. 補正予算とは本予算の執行の過程において経済情勢等の変化等により当初の予算通り執行することが不可能ないし不適當となるなど、必要やむを得ない場合に国会の議決を経ずに当初の本予算の内容を変更して組まれる予算のことである。
2. 政策コスト分析は、財政投融资対象事業に関わる将来の国民負担のディスクロージャー充実の観点から、財政融資対象の特殊法人等に対して平成11年度より取り組まれているが、平成16年度においては財政融資の対象の全特殊法人が公表するまでには至っていない。
3. 地方交付税は、地方公共団体における財政力の格差を解消し、地方公共団体相互間の財源過不足の調整等を図る機能（財源調整機能）とともに、地方公共団体全体に対して総額としての地方財源を確保する機能（財源保障機能）を有している。
4. 繰越明許費とは、完成に数年会計年度を要する事業について、経費の総額等や毎年の支出見込額を定めて、国会の議決を経て、数年にわたって支出するものである。繰越明許費は特に必要な場合にのみ認められるもので、年限は特に限られていない。
5. 政策群とは、限られた財政資金を効率的に活用する観点から、定量的なインプット目標を立て、事後に厳格な評価を行うとともに、目標の効率的達成のために、事業の性格に応じた予算執行の弾力化を行い、その効率化の効果を予算に反映するものである。

正答 3

- 1 補正予算は国会の議決が必要です。暫定予算、本予算、補正予算、特別会計予算など国の予算で国会の議決が不要なものはありません。
- 2 政策コスト分析は、財政投融资をその年度に受けた「事業」について行うことになっています。ですから、財政投融资を受けていればその事業についてすべて行われることとなります。
- 4 これは継続費の説明ですね。年度は5年です。
- 5 インプット目標ではなくアウトカム（結果）目標です。インプットとは予算の投入量を指します。

NO. 46

近年のわが国の財政事情に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. わが国の財政状況は、バブル経済の崩壊後、累次の経済対策等、景気回復に向けた諸施策に伴う歳出の増大や大幅な減税の実施等により一段と悪化しており、平成17年度末の国と地方をあわせた長期債務残高は400兆円程度に達する見込みである。
2. 財政の中長期的な持続可能性に重要な意味を持つ基礎的財政収支（プライマリー・バランス）が均衡した状況とは、利払い費及び債務償還費を除いた歳出が公債金収入以外の収入で賄われている状況のことをいう。
3. わが国の急速な少子・高齢化の進展に伴い増大が見込まれる社会保障関係費については、国民の安心を確保する観点から、平成16年度予算において前年度当初予算と比べ20%増の予算を計上した。
4. わが国の財政事情をSNAベースで他の主要先進国（アメリカ合衆国・英国・ドイツ・フランス・イタリア・カナダ）と比較すると、国及び地方の債務残高は最悪の水準にあるが、財政収支については近年の顕著な改善により、カナダに次いで良好な水準にある。
5. 補助金改革、地方交付税改革及び税源移譲を含む税源配分の見直しのいわゆる三位一体の改革の中で、地方向け補助金等の改革については、引き続き地方に対する国の関与を維持する観点から平成18年度までは行わないこととされている。

正答 2

- 1 774兆円程度です。
- 3 伸び率は2.9%です。社会保障費はただでさえ単独で大きな割合を占めているのにいくら何でも20%も増える訳はないと思いますよね。
- 4 日本は最下位です。とても他の国と比べていいといえる水準ではありません。
- 5 平成18年度まで行われなかったということはありません。平成17年度予算から始まっています。

NO. 47

近年のわが国の財政事情に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

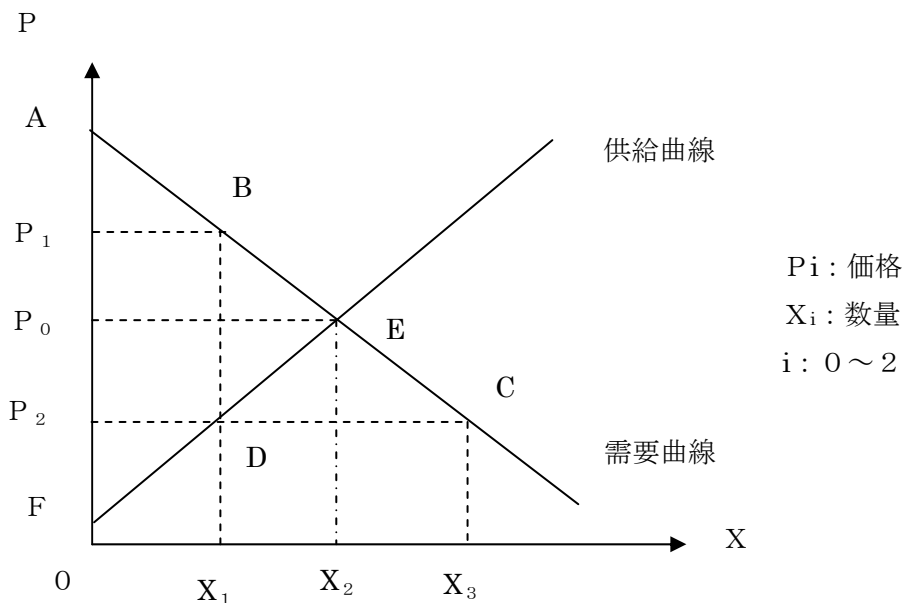
1. 平成12年度に介護保険制度が開始されて以降、制度の対象となる要介護認定者の数は増加しており、65歳以上人口に占める割合でも増加している。介護保険給付費も平成12年度実績の3兆円超から、平成16年度予算では5兆円を上回る程度までに増加している。
2. 公共事業関係費は、バブル崩壊後の景気対策により、平成3年度以降大幅な伸びを示してきた。平成13年度以降は前年度比横ばいで推移しているが、平成16年度予算における公共事業関係費は、平成3年度予算に比べ1.5倍の水準となっている。
3. 平成15年度には財政投融资制度が改正され、郵便貯金等の資金運用部への預託義務が廃止され、各種の公団等の財投機関が直接、金融市場から資金を調達する手段として財投機関債の発行が認められた。このため、現在は政府から財投機関への融資は行われなくなった。
4. わが国の厚生年金制度は実質的に積み立て方式に近い方式で運営されているが、平成16年4月時点で100億円を超える大幅な積み立て不足が生じていた。このため平成16年10月に厚生年金保険料率は13.5%から18.3%へ引き上げられた。
5. 財政赤字は景気循環に左右される循環的赤字とそれ以外の構造的赤字とに分けられる。わが国の場合、ここ数年の歳出の見直しにより構造的赤字は縮小する一方、長期にわたる不況により循環的赤字が大きくなっており、平成15年度で両者の比率は半々程度となっている。

正答 1

2. 平成3年度では65897億円、平成16年度では78150億円です。とても5割り増しとは呼べません。2割程度でしょうか。
3. 改革は平成13年度です。また政府が財投債を発行して資金を調達した後、財投機関への貸し付けは行われています。
4. 13.58%から、毎年引き上げられ、平成29年度で18.3%になります。
5. 構造的赤字の方がはるかに大きいです。このあたりのデータは経済財政白書の方をご覧ください。

NO. 48

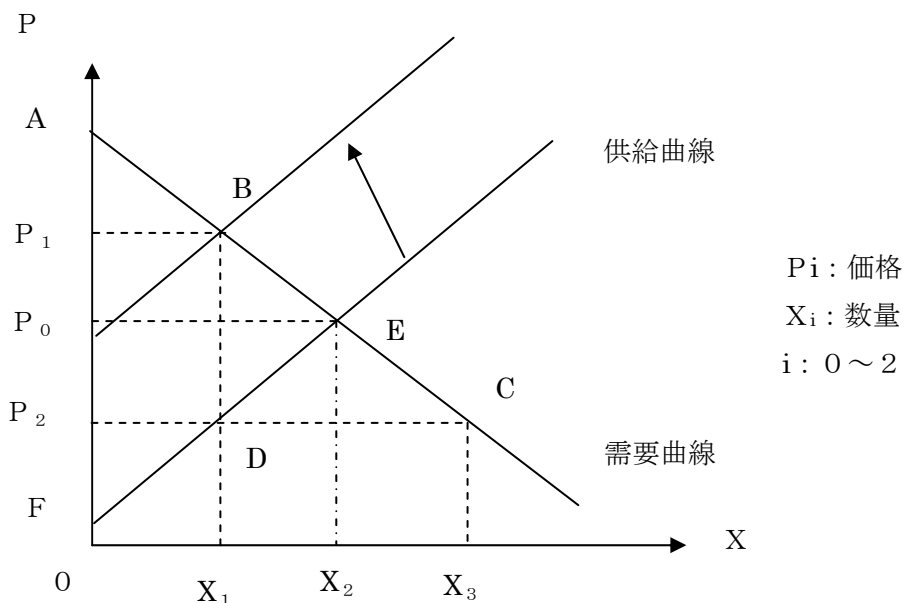
完全競争市場において、需要曲線と供給曲線が図のように与えられている。この市場に政府が介入して、取引価格を P_2 に規制した場合と、生産者に $(P_1 - P_2)$ 分の従量税を課した場合のそれぞれに関する記述のうち、妥当なのはどれか。



1. 価格を P_2 に規制した場合、生産者余剰は P_1BDF の面積になる。
2. $(P_1 - P_2)$ 分の従量税を課した場合、消費者余剰は ACP_2 の面積になる。
3. 価格を P_2 に規制した場合、社会的余剰は規制前に比べて EDC の面積だけ減少する。
4. $(P_1 - P_2)$ 分の従量税を課した場合、課税後の社会的余剰は P_1BDP_2 の面積になる。
5. 価格を P_2 に規制した場合、消費者余剰は $ABDP_2$ の面積になる。

正答 5

1. 価格を P_2 に規制した場合、生産者は X_1 しか生産をしません。この時需要は X_3 までであるはずですので、普通であれば価格は上昇します。しかし現在は価格が P_2 に規制されていますので、価格は P_2 のままです。つまり均衡点はD点になります。この時の生産者余剰は P_2DF です。
2. 従量税を課した場合新たな供給曲線はB点を通るようになります。



消費者余剰は ABP_1 です。

3. 価格を P_2 に規制すると、均衡点は D になりますが、余剰は BED だけ減少することになります。
4. 従量税を課した場合、均衡点は B で社会的余剰は $ABDF$ になります。

NO. 49 マクロ経済モデルが次のように与えられているとする。

$$C = 40 + 0.8Y$$

$$I = 40 - 20i$$

$$G = 30$$

$$M = 100$$

$$L = 0.2Y + 90 - 20i$$

C : 消費、 Y : 所得、 I : 投資、 i : 利子率、 G : 政府支出、 M : 貨幣供給量、 L : 貨幣需要量

このモデルにおいて、景気拡大策として政府支出が新たに20増加され、その財源が国債の市中消化によって賄われたとすると、均衡国民所得と均衡利子率はいくらになるか。ただし、物価水準は1で一定と仮定し、国債発行による公債の富効果は発生しないものと

する。

	均衡国民所得	均衡利子率
1.	300	2.5
2.	350	3.0
3.	400	3.5
4.	450	2.0
5.	500	4.0

正答 2

まずこのモデルをみて IS-LM モデルだということは分かりますか？

で、変化分を聞いているわけではないので、変化分の式ではなく単なる連立方程式で解きます。

海外部門がないようなので

$Y = C + I + G$ (財市場の均衡式) より

また $G = 30 + 20$ であることより

$Y = 40 + 0.8Y + 40 - 20i + 50$

$0.2Y = -20i + 130$ ①

です。

LM は

$100 = 0.2Y + 90 - 20i$

より

$10 = 0.2Y - 20i$ ですね。②

この連立方程式を解けばいいだけです。①を②に代入して

$10 = -20i + 130 - 20i$

$40i = 120$

$i = 3$

①に代入して

$0.2Y = -60 + 130$

$Y = 350$

